

平成20年度
合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

平成20年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要	1
① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	4
ア 市債の状況（事業別）	5
イ 市債の状況（借入先・利率別）	6
ウ 全会計市債の状況	8
④ 基金の状況	10
ア 基金の状況（詳細）	11
(2) 歳入歳出決算額の状況	
① 前年度比	
ア 歳入決算額の状況	12
イ 歳入決算額の財源内訳	14
ウ 市税の状況	16
エ 歳出決算額の目的別分類	18
オ 歳出決算額の性質別分類	20
(a) 人件費の内訳	22
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況	
① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

注1) 資料の平成20年度地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療
広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから584万8千円控除しています。

注2) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計
値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成20年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成20年度の予算編成では、『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』を基本理念に掲げ、『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて市を挙げて取り組むこととしており、職員一人ひとりが政策創造の主役として、政策体系に結びつく事務事業全般の見直しや、整理統廃合を行い、市民の生の声、各々の事業の課題・問題点などを的確に分析し事務事業に反映させることで、市民満足度を高め、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に市民の期待に応えうる予算となるよう努めました。

さらに、通常の補正に加え、国の補正予算に伴う定額給付金や、地域活性化・生活対策臨時交付金について追加補正を行いました。

予算の執行にあたっては、限られた財源のなか市民の要望にこたえていくため、すべての事務事業は、目的を達成するための手段であることを念頭に、コスト意識を持って見直しを行い、時代に即した施策に再構築することで経費の節減に取り組みました。

結果、平成20年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成20年度の一般会計の決算は、

歳入 164億5,776万3千円（対前年度比4億1,224万8千円、2.4%減）

歳出 153億4,529万4千円（対前年度比2億1,185万1千円、1.4%減）

となりました。

平成20年度の主な事業は、西合志中学校改築、南ヶ丘小学校大規模改造などの学校施設の耐震化等整備事業、南原住宅建設の公営住宅整備事業、須屋線、御代志野々島線改良の市道整備事業等のハード事業に取り組みました。ソフト事業では、小学校3年生まで医療費を無料化した乳幼児医療費、保育所運営費補助金などの扶助費、ふれあい館・みどり館を核とした高齢者や障がい者、児童福祉サービス向上に取り組みました。

ア 歳入について

前年度に比して2.4%、4億1,224万8千円減少しています。減少の主な要因は、地方交付税の減少が影響しています。これは前年度の好景気により税収入が伸びたことによる基準財政収入額の増となったためです。地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は49.6%となり、前年度より2.1ポイント増加しています。また、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる一般財源の歳入全体に占める割合は72.0%となり、前年度より0.2ポイント減少しています。これは地方交付税の減少が大きく影響しています。

イ 歳出について

前年度に比して1.4%、2億1,185万1千円減少しています。減少の主な要因は、投資的経費（普通建設事業費）が減少したことが影響しています。これは、前年度に土地開発基金で所有していた総合運動公園用地や、ユーパレス弁天借地などの比較的規模の大きい用地購入が減となったためです。

一方、その他経費は4.7%、2億5,778万6千円増加しています。これは、公共施設整備基金への積み立てが増加の要因となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	19年度			20年度		
	決 算 額	前 年 度 比	構 成 比	決 算 額	前 年 度 比	構 成 比
歳 入 決 算 額	16,870,011	(0.9%) 145,857		16,451,915	(△ 2.5%) △ 418,096	
歳 出 決 算 額	15,557,145	(△ 1.0%) △ 155,774		15,339,446	(△ 1.4%) △ 217,699	
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,312,866	(29.8%) 301,631		1,112,469	(△ 15.3%) △ 200,397	
翌年度へ 繰越すべき財源	21,644	(△ 88.8%) △ 170,926		37,503	(73.3%) 15,859	
実 質 収 支	1,291,222	(57.7%) 472,557		1,074,966	(△ 16.7%) △ 216,256	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	700,000	(55.6%) 250,000		700,000		
歳入決算額のうち						
自 主 財 源	8,011,855	(11.9%) 854,917	47.5%	8,152,075	(1.8%) 140,220	49.6%
一 般 財 源 等	12,186,557	(5.2%) 597,717	72.2%	11,843,134	(△ 2.8%) △ 343,423	72.0%
地 方 税	6,416,457	(29.5%) 1,459,964	38.0%	6,314,732	(△ 1.6%) △ 101,725	38.4%
地 方 交 付 税	3,561,175	(6.6%) 221,879	21.1%	2,784,641	(△ 21.8%) △ 776,534	16.9%
国 庫 支 出 金	1,857,313	(△ 3.3%) △ 63,991	11.0%	2,093,806	(12.7%) 236,493	12.7%
県 支 出 金	894,177	(34.0%) 227,088	5.3%	904,279	(1.1%) 10,102	5.5%
地 方 債	1,691,300	(△ 26.6%) △ 611,700	10.0%	1,667,888	(△ 1.4%) △ 23,412	10.1%
歳出決算額のうち						
義 務 的 経 費	7,353,840	(5.4%) 377,930	47.3%	7,391,673	(0.5%) 37,833	48.2%
投 資 的 経 費	2,760,565	(△ 10.2%) △ 312,524	17.7%	2,247,247	(△ 18.6%) △ 513,318	14.7%
そ の 他 経 費	5,442,740	(△ 3.9%) △ 221,180	35.0%	5,700,526	(4.7%) 257,786	37.2%
標 準 財 政 規 模	9,621,404	(0.2%) 23,083		10,633,254	(10.5%) 1,011,850	

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。20年度は臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	18年度	19年度	20年度	増 減 理 由
実 質 収 支 比 率	8.5%	13.4%	10.1%	↘ 分子:実質収支の減(△216,256千円)、分母:標準財政規模の増(1,011,850千円)
経 常 収 支 比 率	92.0%	87.4%	93.2%	↘ 分子:経常経費充当一般財源等の減(△229,870千円)、分母:経常一般財源等の減(△929,936千円)
財 政 力 指 数	0.61	0.65	0.72	↗ 単年度財政力指数 17年度:0.570 →20年度:0.780
公 債 費 比 率	13.3%	12.4%	10.7%	↗ 分子:公債費充当一般財源等の減(△87,102千円)、災害復旧等に係る基準財政需要額の増(32,730千円)、分母:標準財政規模の増(1,011,850千円)
起 債 制 限 比 率	9.0%	9.2%	8.9%	↗ 単年度起債制限比率 17年度:8.7 →20年度:7.8
公 債 費 負 担 比 率	14.2%	13.7%	13.5%	↗ 分子:公債費充当一般財源の減(△77,519千円)、分母:一般財源等総額の減(△343,126千円)
実 質 公 債 費 比 率	14.7%	15.0%	14.9%	↗ 単年度実質公債比率 17年度:13.5、18年度:15.6、19年度:15.9、20年度:13.2

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 比 率 : 地方債の償還経費である公債費(交付税措置されるものを除く)の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

起 債 制 限 比 率 : 公債費(交付税措置されるものを除く)に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行が制限されます。
※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。
※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

年度 区分	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額 ①	20年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		市民一人 当り(円) ②/人口
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
市 債 残 高	14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883	244,342	1.5%	297,993
市 債 発 行 額	1,756,800	2,303,000	1,691,300	1,667,888	△ 23,412	△ 1.4%	30,656
元 金 償 還 額	1,410,097	1,470,781	1,490,315	1,423,546	△ 66,769	△ 4.5%	26,165

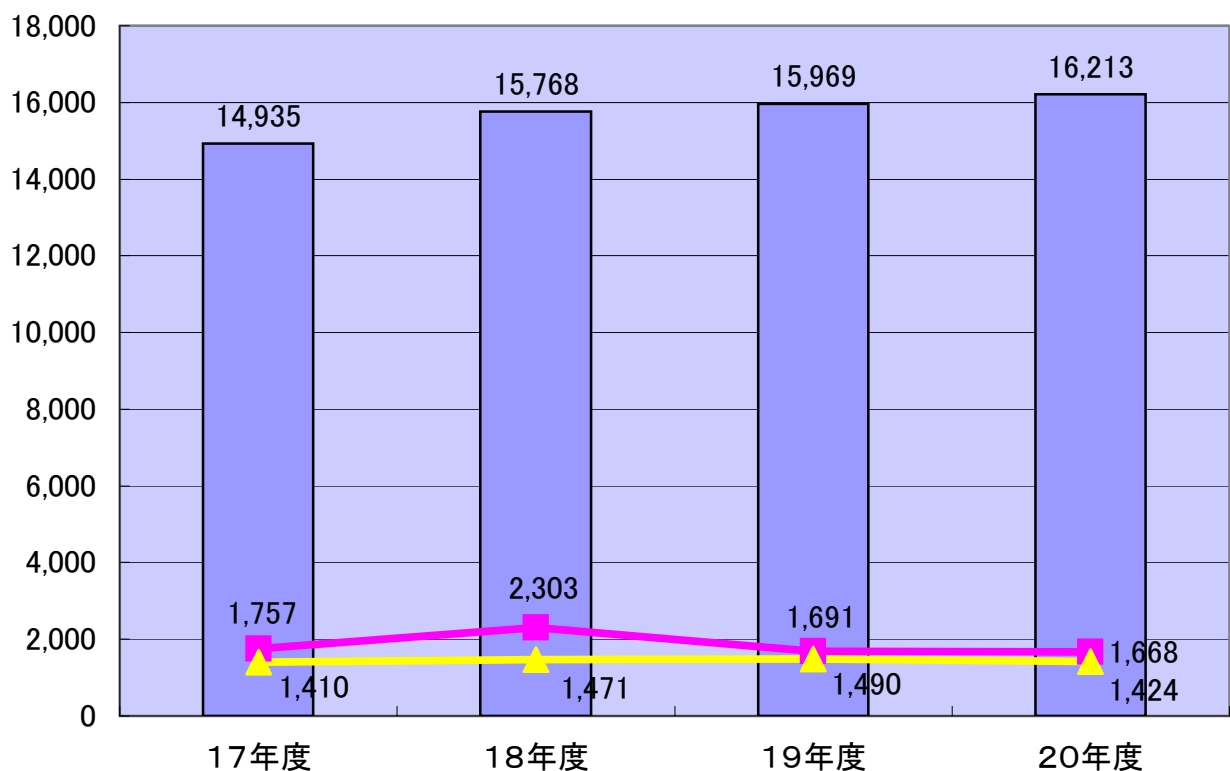
※市民一人当りは、平成21年3月末住民基本台帳人口 54,407 人により算出。

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	19年度末 現在高 ①	20年度 発行額 ②	20年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	20年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	371,874		41,752	5,250	47,002		47,002	330,122	△ 41,752	26,133	330,122	
2 公営住宅 建設事業債	925,651	151,200	34,476	15,487	49,963	49,963		1,042,375	116,724		964,619	77,756
3 災害復旧事業債	4,598		2,275	84	2,359		2,359	2,323	△ 2,275		2,323	
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,688,566	12,100	97,580	27,273	124,853		124,853	1,603,086	△ 85,480	98,690	549,031	1,054,055
5 一般単独事業債	7,305,926	1,027,000	914,260	128,971	1,043,231	29,052	1,014,179	7,418,666	112,740	84,359	869,463	6,549,203
うち合併特例事業債	1,378,400	1,001,600		20,955	20,955		20,955	2,380,000	1,001,600			2,380,000
6 地域改善対策 特定事業債	83,075		35,825	2,733	38,558		38,558	47,250	△ 35,825		47,250	
7 財源対策債	226,134	4,900	21,852	3,319	25,171		25,171	209,182	△ 16,952		152,849	56,333
8 臨時財政特例債	18,835		9,410	977	10,387		10,387	9,425	△ 9,410		9,425	
9 減税補てん債	1,024,195		93,761	12,760	106,521		106,521	930,434	△ 93,761		930,434	
10 臨時税収補てん債	56,773		5,182	1,110	6,292		6,292	51,591	△ 5,182		51,591	
11 臨時財政対策債	4,183,007	472,688	157,652	48,550	206,202		206,202	4,498,043	315,036		4,089,758	408,285
12 調整債 (60～63年度分)	4,107		745	189	934		934	3,362	△ 745		3,362	
13 都道府県貸付金	75,800		8,776	1,027	9,803		9,803	67,024	△ 8,776			67,024
合 計	15,968,541	1,667,888	1,423,546	247,730	1,671,276	79,015	1,592,261	16,212,883	244,342	209,182	8,000,227	8,212,656

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

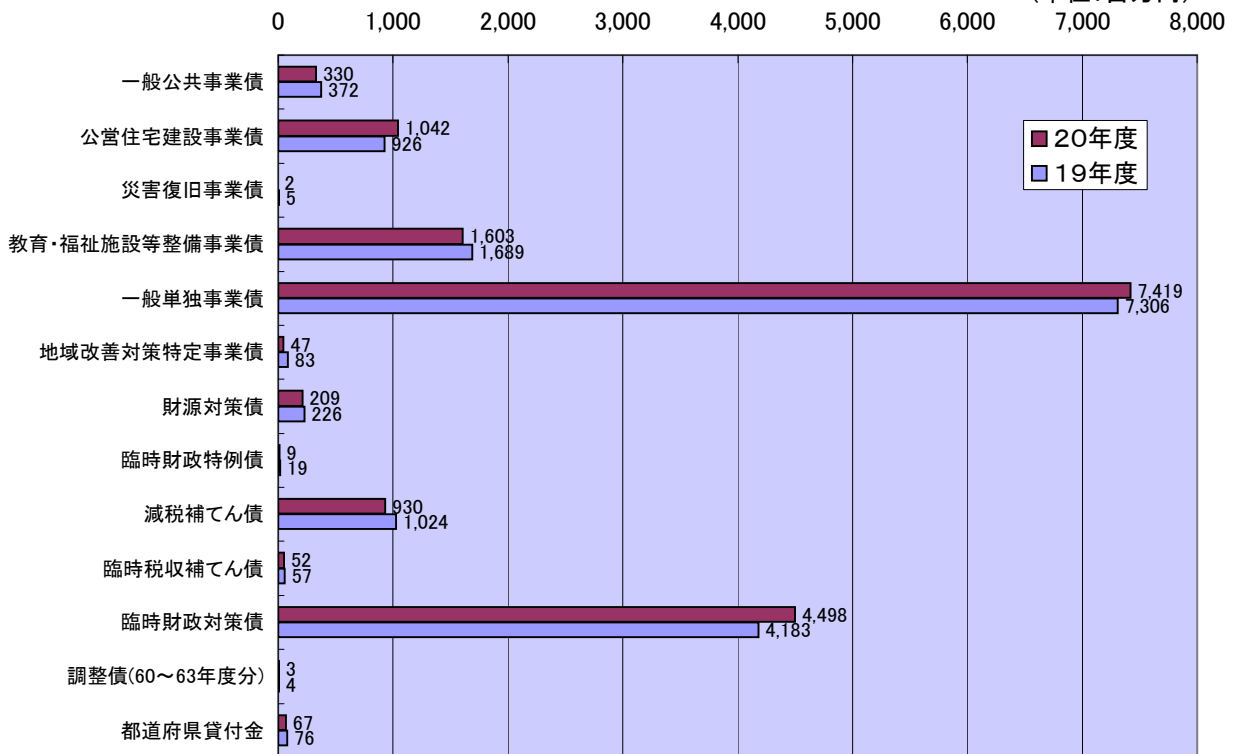
(単位:千円)

借入先 \ 利 率	20 年 度 末 現 在 高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財 政 融 資 資 金	6,383,524	5,484,717	660,536	74,966	71,252	14,531	5,780	15,044	19,342	37,356				
2 旧郵政公社資金	1,616,703	1,075,134	86,336	139,313	17,279	4,058	5,551	11,117	3,395	32,185		14,194	228,141	
3 地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 資 金	1,364,137	313,566	755,246	137,619	31,142	24,097		83,643	11,144		7,680			
4 (株) 肥 後 銀 行	1,609,900	225,020	1,379,400	5,480										
5 菊 池 地 域 農 業 協 同 組 合	4,318,847	1,097,597	3,198,270	22,980										
6 (株)熊本ファミリー 銀 行	199,710		177,420	2,290		20,000								
7 信 金 中 央 金 庫	258,500	258,500												
8 熊 本 第 一 信 用 金 庫	73,920	73,920												
9 熊 本 信 用 金 庫	102,120		102,120											
10 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社														
11 全 国 自 治 協 会	2,032	2,032												
12 熊 本 県 市 町 村 振 興 協 会	169,880	149,880	20,000											
13 市 町 村 職 員 共 済 組 合	46,586	46,586												
14 熊 本 県	67,024	67,024												
合 計	16,212,883	8,793,976	6,379,328	382,648	119,673	62,686	11,331	109,804	33,881	69,541	7,680	14,194	228,141	
前年度決算額	15,968,541	9,245,945	5,379,614	490,735	142,431	81,037	13,370	130,006	50,260	83,319	10,240	60,091	262,800	18,693
前 年 度 比	244,342	△ 451,969	999,714	△ 108,087	△ 22,758	△ 18,351	△ 2,039	△ 20,202	△ 16,379	△ 13,778	△ 2,560	△ 45,897	△ 34,659	△ 18,693

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

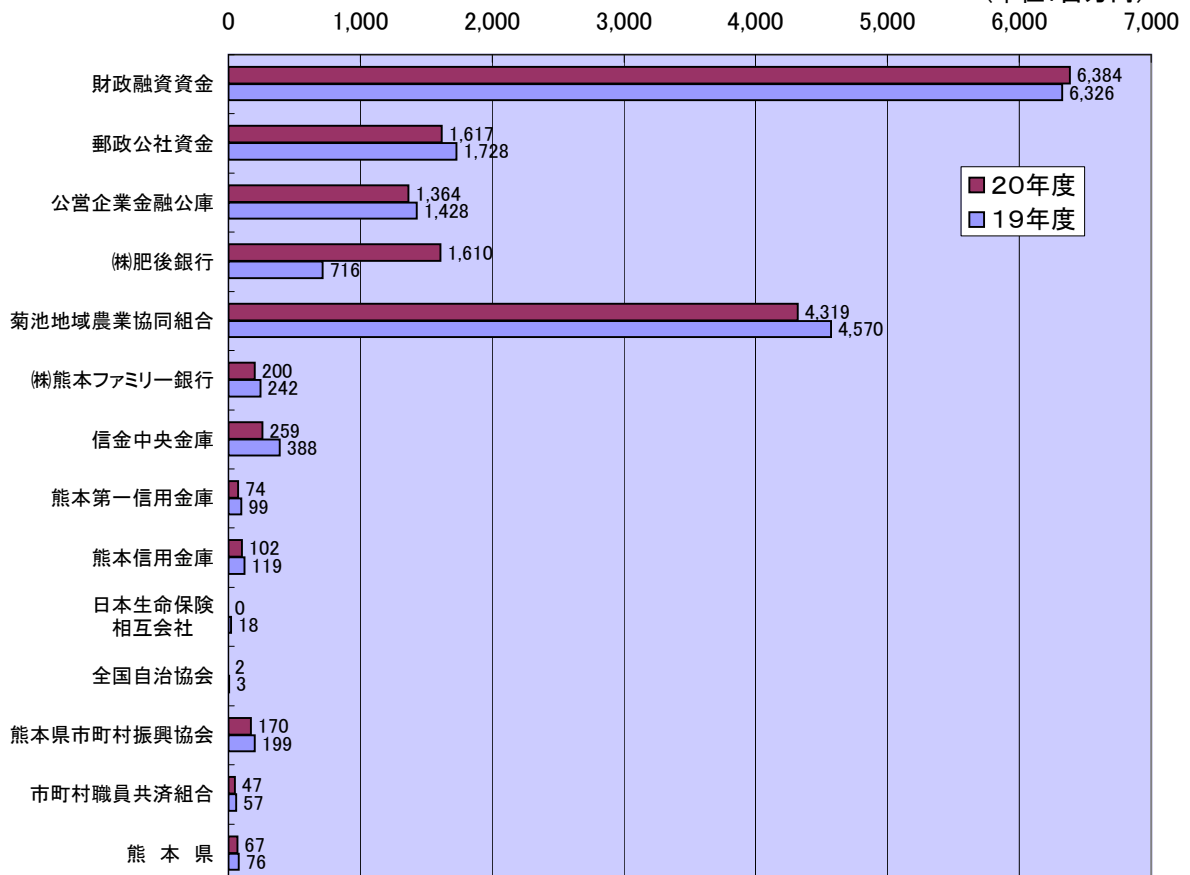
市債の状況(事業別)

(単位: 百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位: 百万円)



ウ 全会計市債の状況

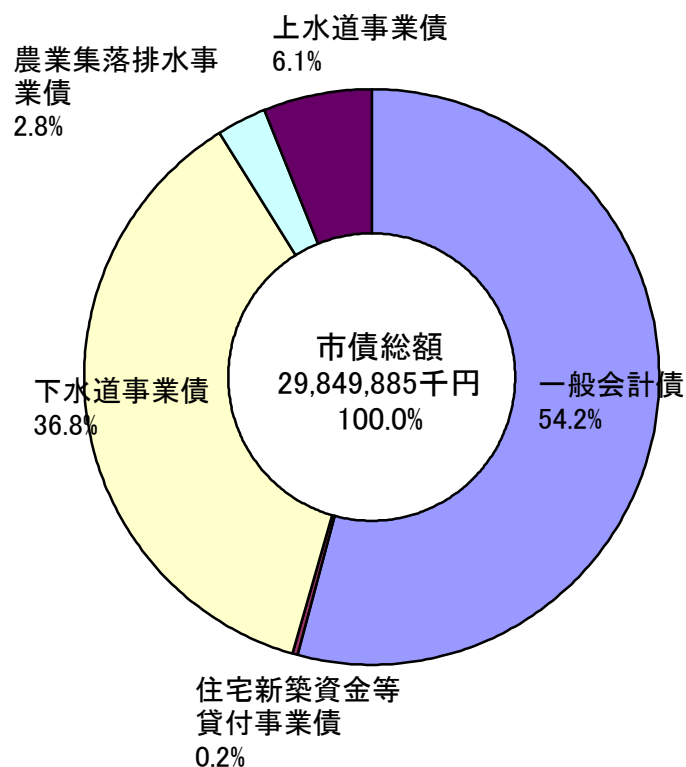
(単位:千円・%)

年 度 区 分		19年度 期 末 残 高 ①	20年度			
			期 末 残 高 ②	前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,907,918	16,163,846	255,928	1.6	297,091
	普 通 債	10,616,403	10,668,668	52,265	0.5	196,090
	災 害 復 旧 債	4,598	2,323	△ 2,275	△ 49.5	43
	そ の 他	5,286,917	5,492,855	205,938	3.9	100,959
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	60,623	49,037	△ 11,586	△ 19.1	901
	小 計	15,968,541	16,212,883	244,342	1.5	297,993
企 業 別 会 計 計	下 水 道 事 業 債	11,282,036	10,997,322	△ 284,714	△ 2.5	202,131
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	873,087	833,315	△ 39,772	△ 4.6	15,316
	上 水 道 事 業 債	2,199,030	1,806,365	△ 392,665	△ 17.9	33,201
	小 計	14,354,153	13,637,002	△ 717,151	△ 5.0	250,648
合 計		30,322,694	29,849,885	△ 472,809	△ 1.6	548,641

※市民一人当りは、平成21年3月末住民基本台帳人口 54,407 人により算出。

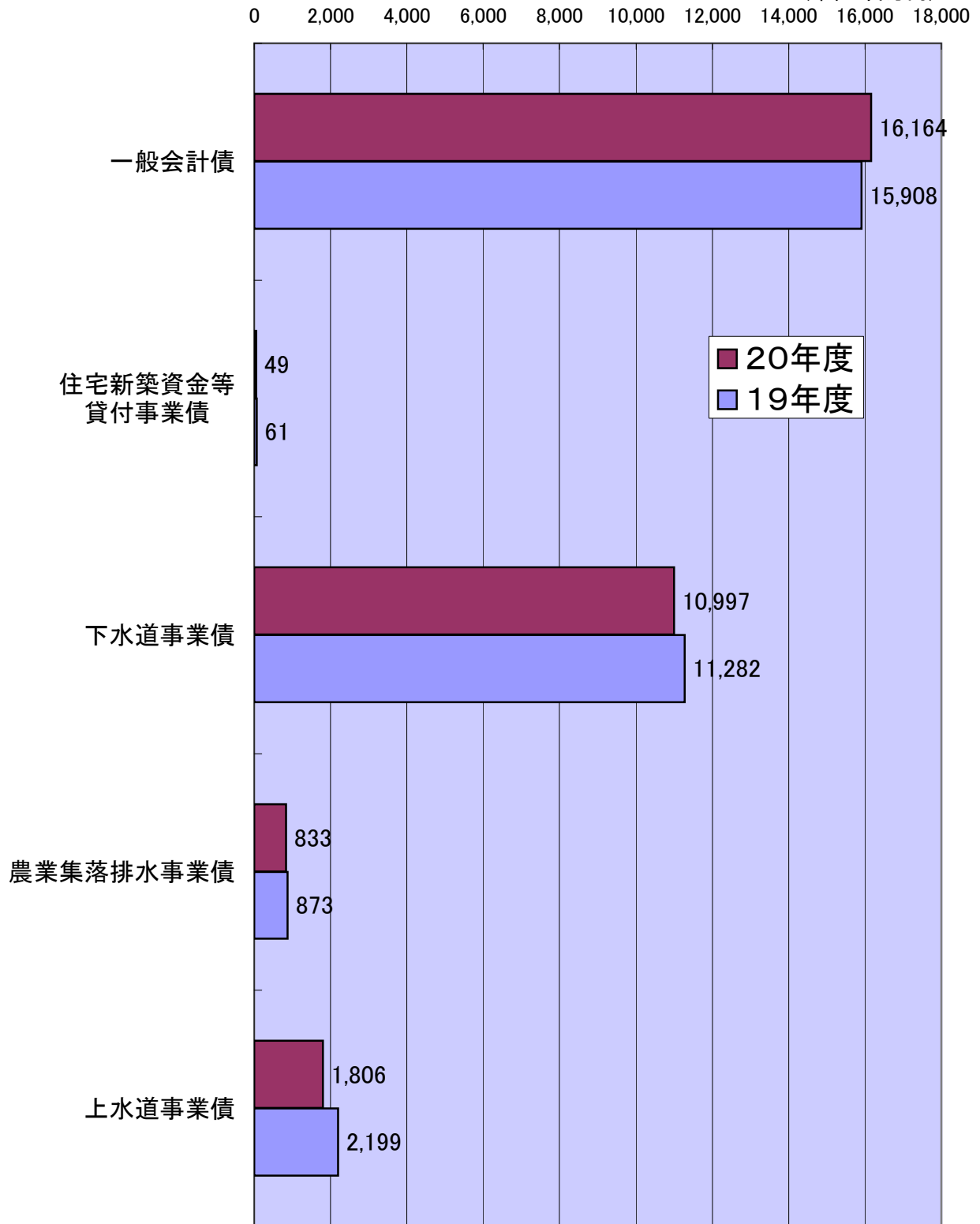
※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額 ①	20年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		市民一人 当り(円) ①/人口
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
財 政 調 整 基 金	1,649,273	1,527,256	1,820,886	2,105,896	285,010	15.7%	38,706
減 債 基 金	351,484	351,821	352,442	354,050	1,608	0.5%	6,507
特 定 目 的 基 金	1,021,679	918,815	1,042,086	1,596,272	554,186	53.2%	29,339
合 計	3,022,436	2,797,892	3,215,414	4,056,218	840,804	26.1%	74,553

※市民一人当りは、平成21年3月末住民基本台帳人口 54,407 人により算出。

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

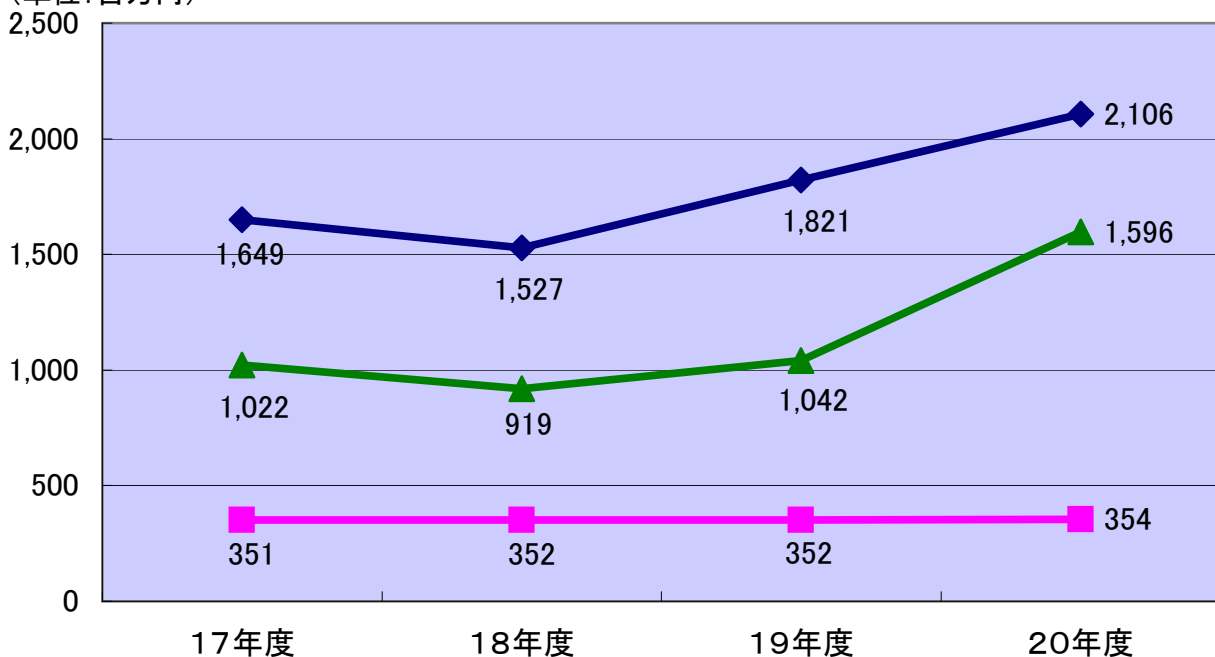
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			19年度 期末現在高 ①	20年度				
				取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期 末 現 在 高 ①-②+⑤
					元 金 積 立 額 ③	利 子 積 立 額 ④	計 ⑤=③+④	
財 政 調 整 基 金			1,820,886,171	421,543,000	700,000,000	6,552,704	706,552,704	2,105,895,875
減 債 基 金			352,442,018			1,607,772	1,607,772	354,049,790
特 定 目 的 基 金	ふ 　 る 　 さ と 創 　 生 　 基 　 金		118,508,109	2,601,010		572,972	572,972	116,480,071
	公 　 共 　 施 　 設 整 　 備 　 基 　 金		448,707,538		551,768,000	2,239,631	554,007,631	1,002,715,169
	地 域 福 祉 基 金		453,452,028			2,109,732	2,109,732	455,561,760
	水 　　 と 　 土 保 　 全 　 基 　 金		21,418,217			96,412	96,412	21,514,629
	計		1,042,085,892	2,601,010	551,768,000	5,018,747	556,786,747	1,596,271,629
合 　　 計			3,215,414,081	424,144,010	1,251,768,000	13,179,223	1,264,947,223	4,056,217,294
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	472,500,155		116,048,347		116,048,347	588,548,502
		土 地	111,451,498					111,451,498
	計		583,951,653		116,048,347		116,048,347	700,000,000

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況

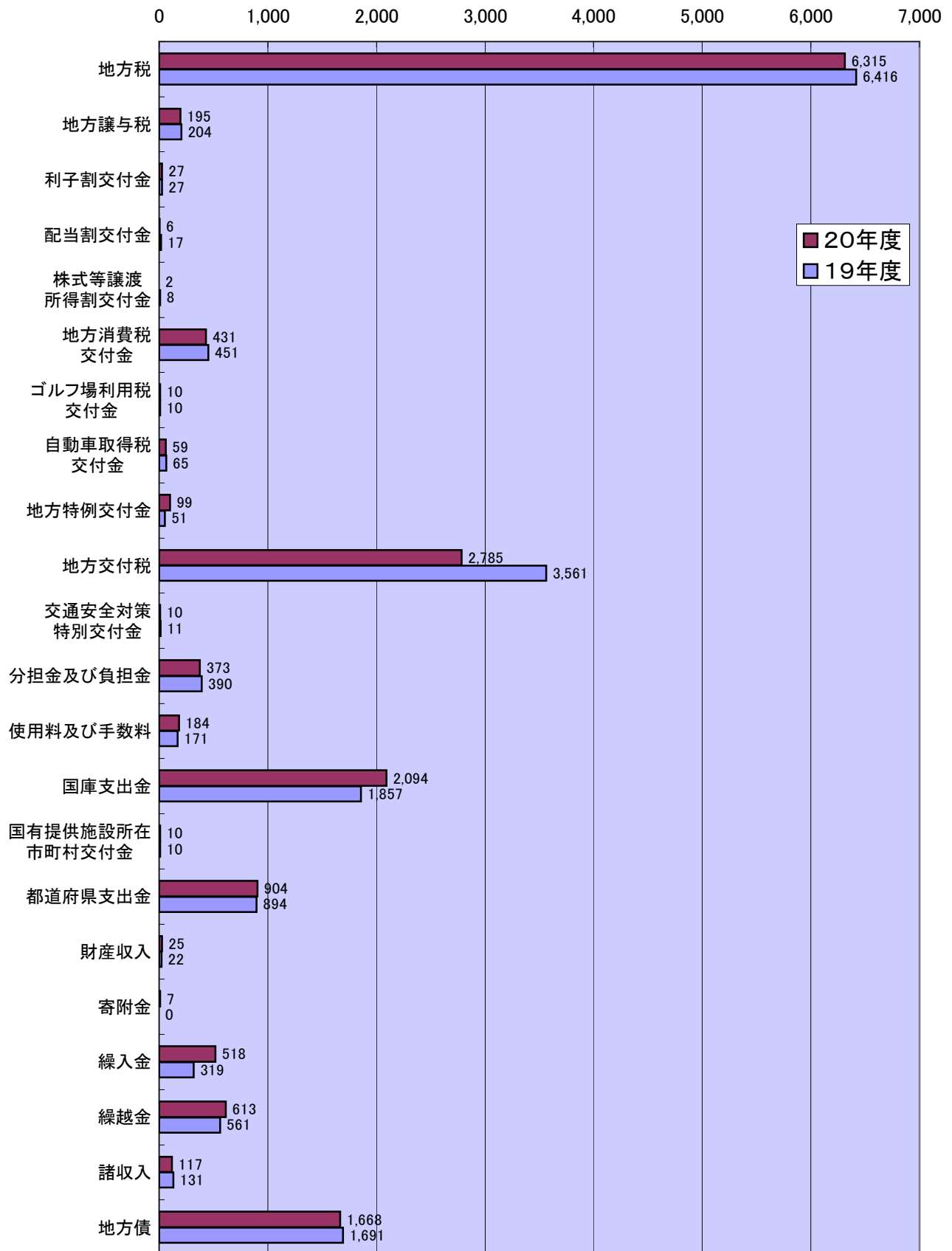
(単位:千円・%)

区 分	年 度	19年度		20年度			
		決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	前 年 度 比	
						増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
地 方 税		6,416,457	38.0	6,314,732	38.4	△ 101,725	△ 1.6
地 方 譲 与 税		203,712	1.2	195,262	1.2	△ 8,450	△ 4.1
利 子 割 交 付 金		26,728	0.2	27,187	0.2	459	1.7
配 当 割 交 付 金		17,397	0.1	5,688	0.0	△ 11,709	△ 67.3
株 式 等 譲 渡 金		8,364	0.0	2,149	0.0	△ 6,215	△ 74.3
所 得 割 交 付 金							
地 方 消 費 税 金		451,445	2.7	431,458	2.6	△ 19,987	△ 4.4
交 付 金							
ゴ ル フ 場 利 用 税 金		9,691	0.1	9,558	0.1	△ 133	△ 1.4
交 付 金							
自 動 車 取 得 税 金		64,614	0.4	59,358	0.4	△ 5,256	△ 8.1
交 付 金							
地 方 特 例 交 付 金		51,123	0.3	98,846	0.6	47,723	93.3
地 方 交 付 税		3,561,175	21.1	2,784,641	16.9	△ 776,534	△ 21.8
うち普通交付税		3,086,759	18.3	2,298,329	14.0	△ 788,430	△ 25.5
うち特別交付税		474,416	2.8	486,312	3.0	11,896	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,294	0.1	10,153	0.1	△ 1,141	△ 10.1
分 担 金 及 び 負 担 金		390,461	2.3	372,835	2.3	△ 17,626	△ 4.5
使 用 料 及 び 手 数 料		171,422	1.0	184,433	1.1	13,011	7.6
国 庫 支 出 金		1,857,313	11.0	2,093,806	12.7	236,493	12.7
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金		9,823	0.1	9,567	0.1	△ 256	△ 2.6
都 道 府 県 支 出 金		894,177	5.3	904,279	5.5	10,102	1.1
財 産 収 入		21,833	0.1	25,257	0.2	3,424	15.7
寄 附 金		292	0.0	7,065	0.0	6,773	2,319.5
繰 入 金		318,847	1.9	518,252	3.2	199,405	62.5
繰 越 金		561,235	3.3	612,865	3.7	51,630	9.2
諸 収 入		131,308	0.8	116,636	0.7	△ 14,672	△ 11.2
地 方 債		1,691,300	10.0	1,667,888	10.1	△ 23,412	△ 1.4
うち都道府県貸付金		3,200	0.0			△ 3,200	皆減
うち臨時財政対策債		504,600	3.0	472,688	2.9	△ 31,912	△ 6.3
うち合併特例債		835,000	4.9	1,001,600	6.1	166,600	20.0
合 計		16,870,011	100.0	16,451,915	100.0	△ 418,096	△ 2.5

※平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位: 百万円)



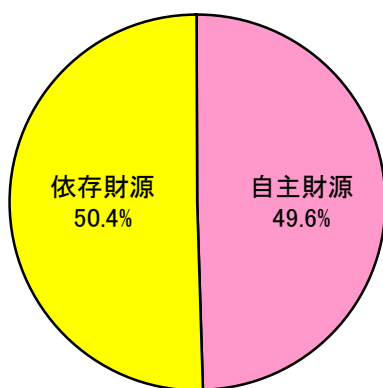
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	19年度		20年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,011,855	47.5	8,152,075	49.6	140,220	1.8
依 存 財 源	8,858,156	52.5	8,299,840	50.4	△ 558,316	△ 6.3
合 計	16,870,011	100.0	16,451,915	100.0	△ 418,096	△ 2.5
一 般 財 源 等	12,186,557	72.2	11,843,134	72.0	△ 343,423	△ 2.8
特 定 財 源	4,683,454	27.8	4,608,781	28.0	△ 74,673	△ 1.6
合 計	16,870,011	100.0	16,451,915	100.0	△ 418,096	△ 2.5

※平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

自主財源・依存財源の割合



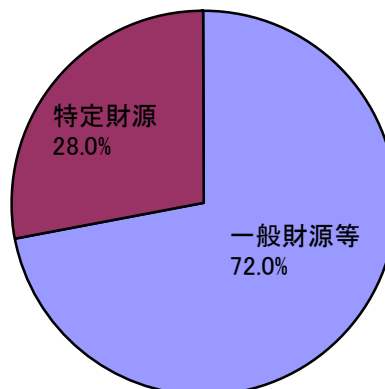
自主財源：2 頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2 頁注釈欄参照

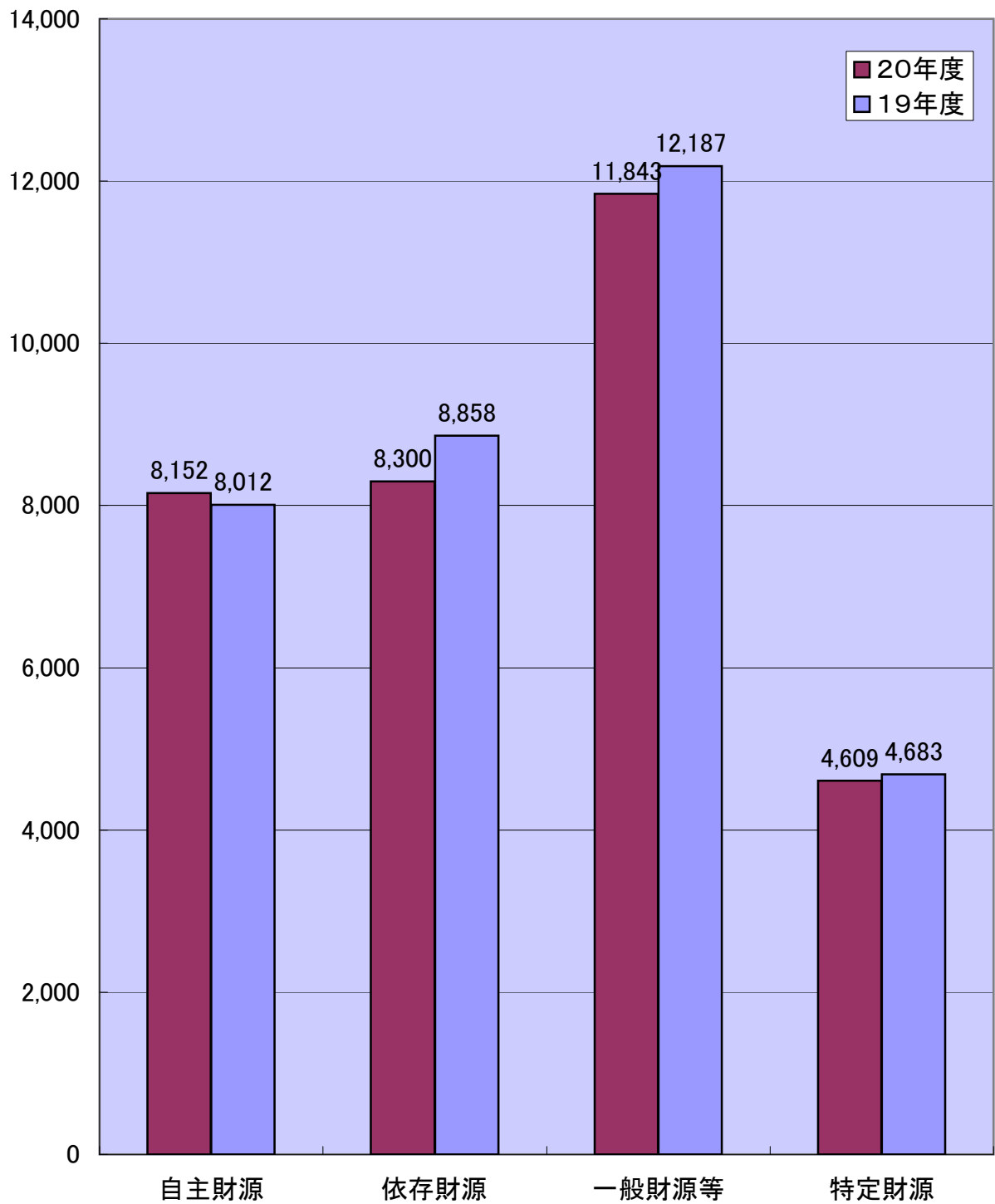
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

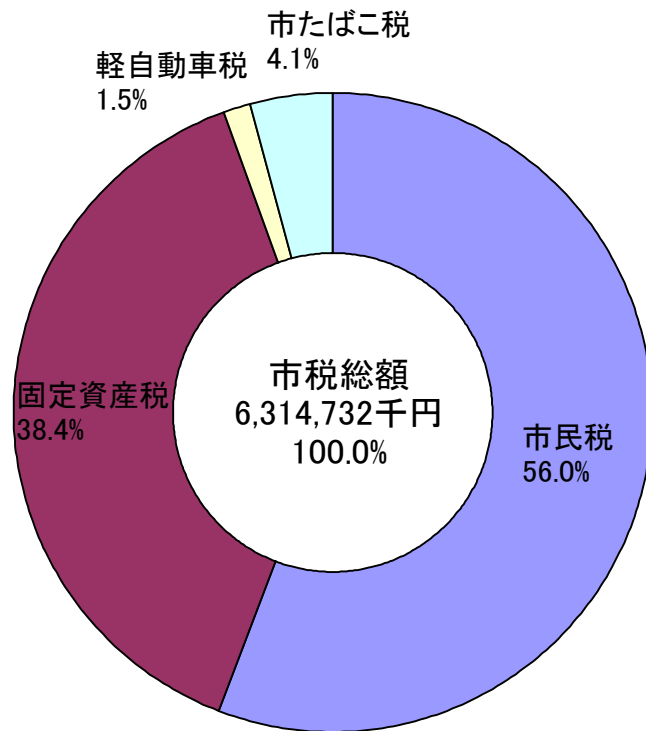


ウ 市税の状況

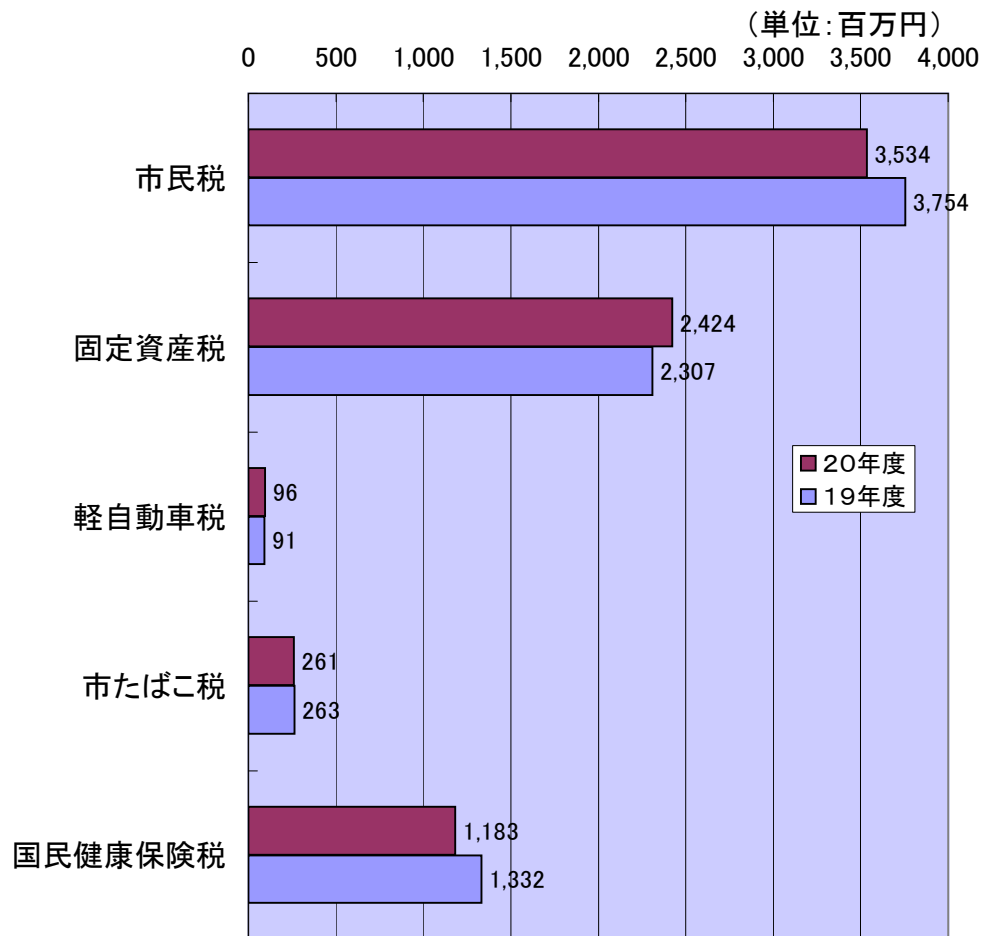
(単位:千円、%)

年 度 税 目			19年度					20年度						
			調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴 収 率 ③'/①'*100	不 納 損 額 ④'	収入未済額 ⑤' = ①' - ②' - ④'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴 収 率 ③/①*100	不 納 損 額 ④	収入未済額 ⑤ = ① - ② - ④	増 減 額 ⑥ = ② - ②'	増 減 率 ⑥/②'*100
1 市 民 税			3,907,091	3,754,468	96.1	9,424	143,199	3,705,466	3,533,545	95.4	8,892	163,029	△ 220,923	△5.9
個 人	現 年 課 税 分		2,368,757	2,320,010	97.9	30	48,717	2,431,234	2,380,305	97.9	27	50,902	60,295	2.6
	滞 納 繰 越 分		122,267	23,252	19.0	9,294	89,721	136,057	20,586	15.1	8,117	107,354	△ 2,666	△11.5
法 人	現 年 課 税 分		1,412,544	1,410,850	99.9		1,694	1,133,414	1,132,048	99.9		1,366	△ 278,802	△19.8
	滞 納 繰 越 分		3,523	356	10.1	100	3,067	4,761	606	12.7	748	3,407	250	70.2
2 固 定 資 産 税			2,494,413	2,307,484	92.5	8,298	178,631	2,625,378	2,423,888	92.3	9,056	192,434	116,404	5.0
	現 年 課 税 分		2,315,380	2,279,642	98.5	96	35,642	2,439,477	2,399,474	98.4	96	39,907	119,832	5.3
	滞 納 繰 越 分		169,992	18,801	11.1	8,202	142,989	178,502	17,015	9.5	8,960	152,527	△ 1,786	△9.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		9,041	9,041	100.0			7,399	7,399	100.0			△ 1,642	△18.2
3 軽 自 動 車 税			98,642	91,405	92.7	659	6,578	103,968	96,172	92.5	467	7,329	4,767	5.2
	現 年 課 税 分		92,387	89,918	97.3	14	2,455	97,390	94,662	97.2		2,728	4,744	5.3
	滞 納 繰 越 分		6,255	1,487	23.8	645	4,123	6,578	1,510	23.0	467	4,601	23	1.5
4 市 た ば こ 税			263,100	263,100	100.0			261,127	261,127	100.0			△ 1,973	△0.8
合 計			6,763,246	6,416,457	94.9	18,381	328,408	6,695,939	6,314,732	94.3	18,415	362,792	△ 101,725	3.6
国 民 健 康 保 険 税			1,828,964	1,332,259	72.8	42,353	454,352	1,698,426	1,182,995	69.7	34,448	480,983	△ 149,264	△11.2
	現 年 課 税 分		1,367,401	1,286,190	94.1	9	81,202	1,247,749	1,138,809	91.3	10	108,930	△ 147,381	△11.5
	滞 納 繰 越 分		461,563	46,069	10.0	42,344	373,150	450,677	44,186	9.8	34,438	372,053	△ 1,883	△4.1

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



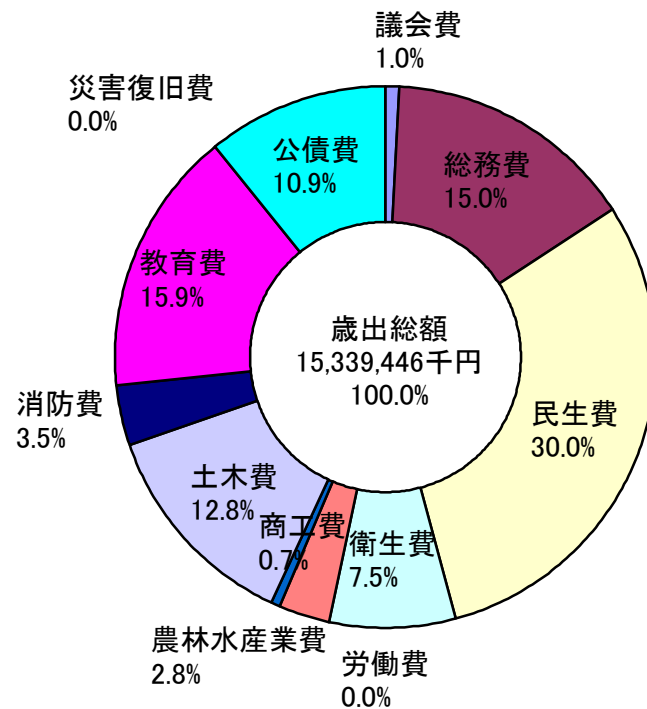
エ 歳出決算額の目的別分類

(単位:千円、%)

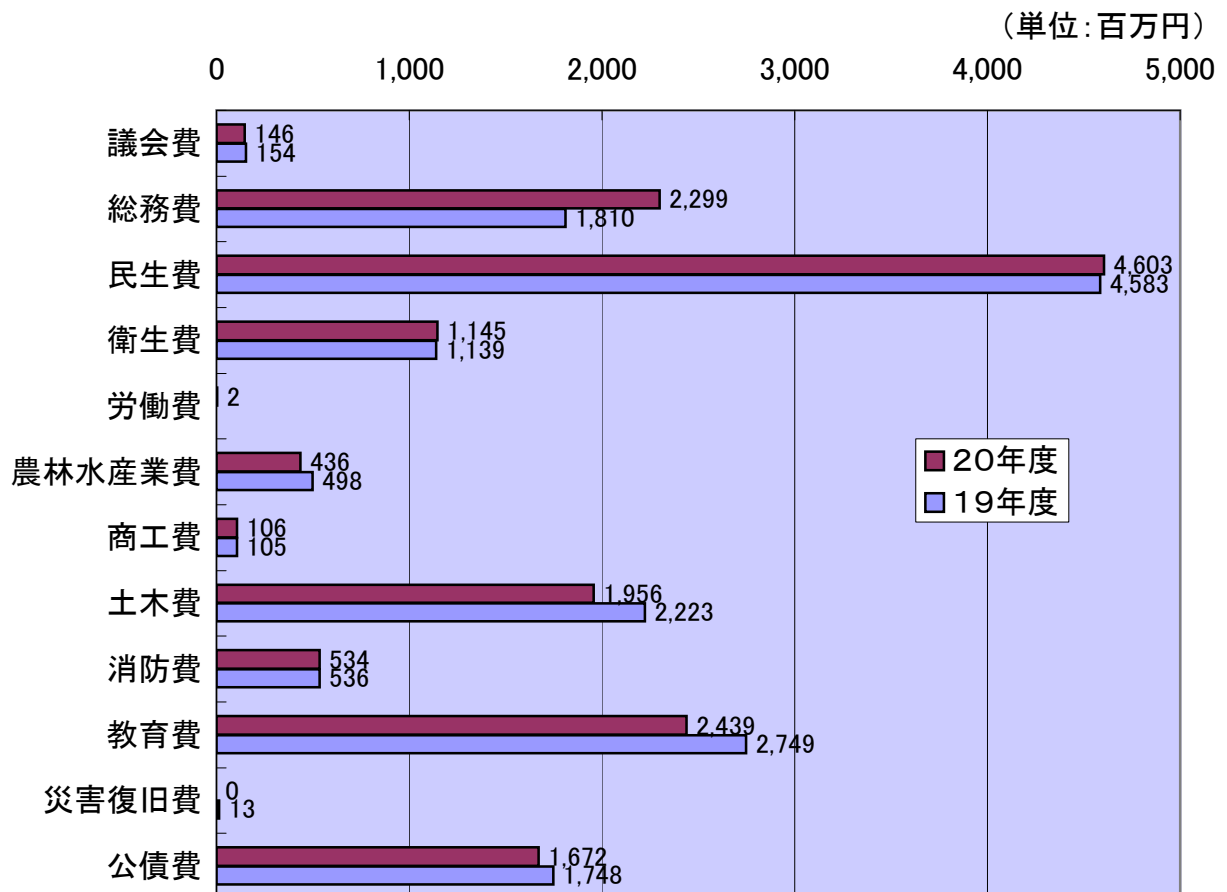
年 度 区 分	19年度			20年度				
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	154,152	1.0	154,152	146,104	1.0	146,104	△ 8,048	△ 5.2
総 務 費	1,809,590	11.6	1,536,539	2,298,894	15.0	2,037,606	489,304	27.0
民 生 費	4,583,111	25.3	2,393,112	4,603,016	30.0	2,334,814	19,905	0.4
衛 生 費	1,138,943	8.3	1,078,591	1,145,328	7.5	1,093,228	6,385	0.6
労 働 費				2,327	0.0	25	2,327	皆増
農林水産業費	497,609	3.2	336,211	436,446	2.8	340,972	△ 61,163	△ 12.3
商 工 費	104,964	0.7	73,017	105,765	0.7	98,565	801	0.8
土 木 費	2,223,025	14.3	1,348,118	1,956,306	12.8	1,243,041	△ 266,719	△ 12.0
消 防 費	535,998	3.4	519,189	533,987	3.5	518,087	△ 2,011	△ 0.4
教 育 費	2,748,519	17.7	1,764,138	2,439,175	15.9	1,327,566	△ 309,344	△ 11.3
災 害 復 旧 費	12,783	0.1	22				△ 12,783	皆減
公 債 費	1,748,451	11.2	1,670,602	1,672,098	10.9	1,593,083	△ 76,353	△ 4.4
合 計	15,557,145	100.0	10,873,691	15,339,446	100.0	10,733,091	△ 217,699	△ 1.4

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)



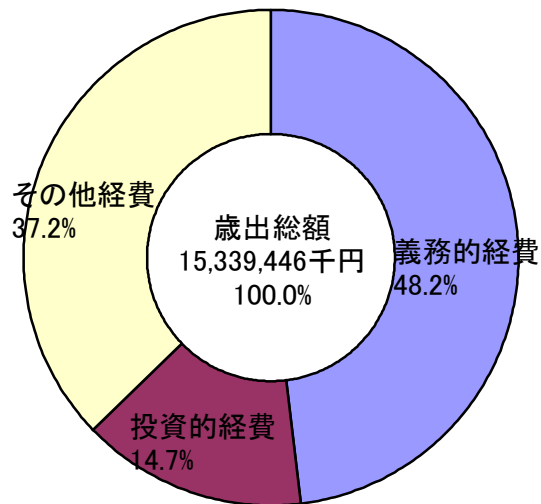
オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

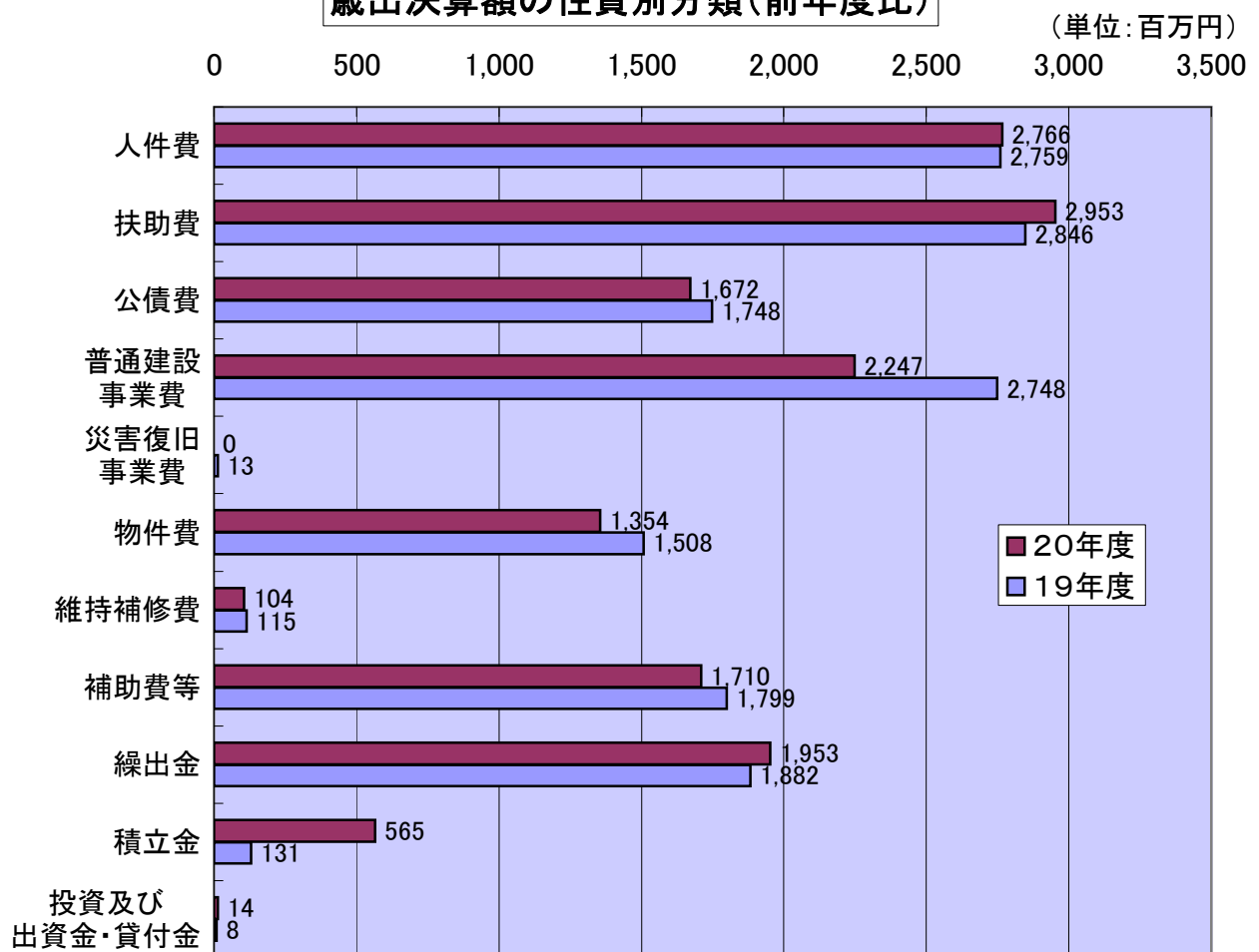
区 分 \ 年 度	19年度			20年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
	①		一般財源等	②		一般財源等	③=②-①	③/①*100
義 務 的 経 費	7,353,840	47.3	5,106,471	7,391,673	48.2	5,037,560	37,833	0.5
人 件 費	2,759,068	17.7	2,511,008	2,766,470	18.0	2,512,089	7,402	0.3
うち職員給	1,722,335	11.1		1,672,214	10.9		△ 50,121	△ 2.9
扶 助 費	2,846,321	18.3	958,183	2,953,105	19.3	975,818	106,784	3.8
公 債 費	1,748,451	11.2	1,637,280	1,672,098	10.9	1,549,653	△ 76,353	△ 4.4
元利償還金	1,747,744	11.2	1,636,573	1,671,276	10.9	1,548,831	△ 76,468	△ 4.4
一時借入金 利 子	707	0.0	707	822	0.0	822	115	16.3
投 資 的 経 費	2,760,565	17.7		2,247,247	14.7		△ 513,318	△ 18.6
うち人件費	77,188	0.5		70,808	0.5		△ 6,380	△ 8.3
普 通 建 設 費	2,747,782	17.7		2,247,247	14.7		△ 500,535	△ 18.2
うち補助 事 業 費	1,634,290	10.5		1,517,850	9.9		△ 116,440	△ 7.1
うち単独 事 業 費 等	1,113,492	7.2		729,397	4.8		△ 384,095	△ 34.5
災 害 復 旧 費	12,783	0.1					△ 12,783	△ 100.0
そ の 他 経 費	5,442,740	35.0	4,404,102	5,700,526	37.2	4,243,143	257,786	4.7
物 件 費	1,508,236	9.7	1,180,472	1,354,395	8.8	1,151,364	△ 153,841	△ 10.2
維持補修費	114,645	0.7	101,556	104,343	0.7	100,092	△ 10,302	△ 9.0
補 助 費 等	1,799,388	11.6	1,557,177	1,710,018	11.1	1,482,769	△ 89,370	△ 5.0
うち一組 負 担 金	1,090,800	7.0	1,090,567	1,087,617	7.1	1,058,621	△ 3,183	△ 0.3
繰 出 金	1,881,614	12.1	1,561,520	1,952,626	12.7	1,500,835	71,012	3.8
積 立 金	130,734	0.8		564,948	3.7		434,214	332.1
投 資 及 び 出資金・貸付金	8,123	0.1	3,377	14,196	0.1	8,083	6,073	74.8
合 計	15,557,145	100.0	9,510,573	15,339,446	100.0	9,280,703	△ 217,699	△ 1.4

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



(a) 人件費の内訳

(単位:千円、%)

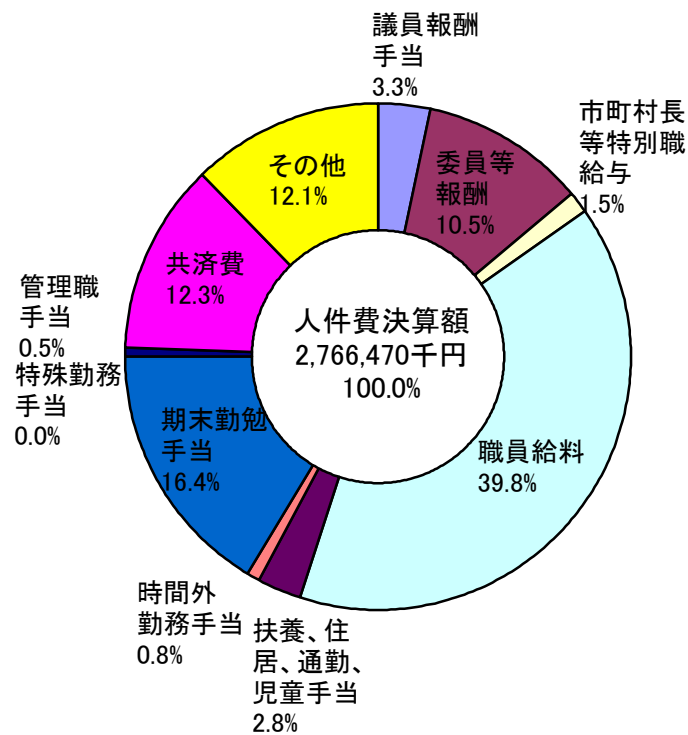
項目 目的別	議員報酬 手	委員等 酬	市町村長 等特別職 給	職員給料 与	扶養、住 居、通勤、 児童手当	時間外 勤務手当	期末勤 勉手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	共済費	その他	合計	前年度 決算額	前年度比
議会費	90,565			17,729	854	82	7,534		671	16,021		133,456	138,966	△ 4.0
総務管理費		48,996	31,638	268,862	20,360	4,692	113,199		2,270	123,263	261,968	875,248	841,716	4.0
徴税費		19		74,570	7,957	8,524	29,170	778	515	17,981		139,514	134,173	4.0
戸籍住民基本台帳費				33,508	1,350	9	13,540		1,088	8,040		57,535	54,948	4.7
選挙費		558		7,336	938	44	3,094			1,750		13,720	49,121	△ 72.1
統計調査費		2,860				153						3,013	1,542	95.4
監査委員費		1,278		10,093	259		4,319		515	2,473		18,937	19,186	△ 1.3
社会福祉費		7,630		60,674	4,027	914	25,857		1,682	14,749		115,533	111,213	3.9
老人福祉費		1,023		45,302	2,939	445	18,805	36	530	10,950		80,030	82,894	△ 3.5
児童福祉費		13,910		29,813	2,351	1,270	11,891	21	521	7,079		66,856	68,339	△ 2.2
生活保護費		1,832		15,089	1,137	518	6,220	159		3,628		28,583	27,587	3.6
衛生費		16,257		75,998	5,179	1,101	31,462	23	1,033	18,367		149,420	158,992	△ 6.0
労働費		435										435		皆増
農業費		6,124		54,127	3,606	508	22,868		1,735	13,141		102,109	99,836	2.3
農地費				14,827	1,202	168	6,005			3,527		25,729	26,164	△ 1.7
商工費		189		21,442	2,345	410	9,406		507	5,250		39,549	38,444	2.9
土木管理費				33,911	2,113		14,402		1,196	8,244		59,866	67,967	△ 11.9
道路橋りょう費		8,367				262		98				8,727	5,102	71.1
都市計画費		130		28,935	2,119	17	12,292		510	7,051		51,054	48,619	5.0
住宅費				4,098		219		14				4,331	202	2,044.1
消防費		17,423				708						18,131	19,776	△ 8.3
教育総務費		9,215	8,753	57,382	5,641	68	23,244		1,870	20,942	71,914	199,029	211,528	△ 5.9
小学校費		42,592		29,298	231		11,886			6,916		90,923	85,089	6.9
中学校費		15,947		14,163	152		5,843			3,186		39,291	26,466	48.5
社会教育費		62,569		66,184	4,796	1,086	26,998		526	15,875	576	178,610	178,806	△ 0.1
体育施設費等		14,408		16,083	1,288	450	6,504			3,827		42,560	41,651	2.2
学校給食費		19,373		120,706	6,531	6	50,175			27,490		224,281	220,741	1.6
小計	90,565	291,135	40,391	1,100,130	77,375	21,654	454,714	1,129	15,169	339,750	334,458	2,766,470	2,759,068	0.3
事業費支弁人件費				38,810	4,372	4	17,412			10,210		70,808	77,188	△ 8.3
合計	90,565	291,135	40,391	1,138,940	81,747	21,658	472,126	1,129	15,169	349,960	334,458	2,837,278	2,836,256	0.0
前年度決算額	91,490	285,435	40,420	1,150,191	80,504	53,324	479,205	1,134	16,372	359,569	278,612	2,836,256		
前年度比	△ 1.0	2.0	△ 0.1	△ 1.0	1.5	△ 59.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 7.3	△ 2.7	20.0	0.0		

※この資料は、平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

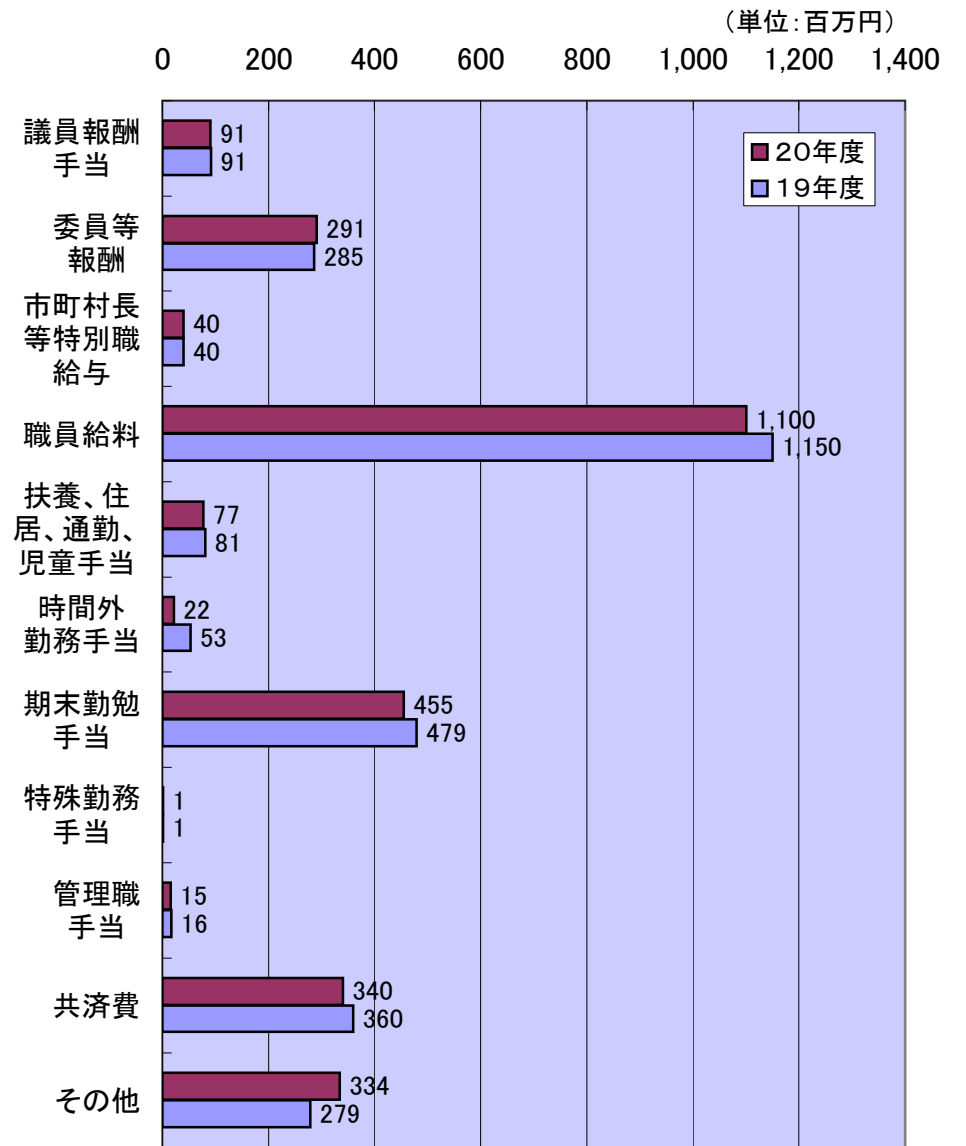
※その他には、退職手当組合負担金、災害補償基金負担金、職員互助会補助金、社会保険料、宿日直手当、地域手当が含まれます。

※事業費支弁人件費とは、性質別で普通建設事業費に分類される人件費のことです。

人件費の内訳(構成比)



人件費の内訳(前年度比)



② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 割 合 (C)/(B)
地 方 税	5,872,659	6,695,939	6,314,732	(18,414) 381,207	94.3%
地 方 譲 与 税	198,000	195,262	195,262		100.0%
利 子 割 交 付 金	27,000	27,187	27,187		100.0%
配 当 割 交 付 金	5,500	5,688	5,688		100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	8,000	2,149	2,149		100.0%
地 方 消 費 税 金	430,000	431,458	431,458		100.0%
交 通 場 所 利 用 税 金	9,500	9,558	9,558		100.0%
自 動 車 取 得 税 金	55,000	59,358	59,358		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	9,567	9,567	9,567		100.0%
市 町 村 交 付 金	98,846	98,846	98,846		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	98,846	98,846	98,846		100.0%
地 方 交 付 税	2,475,329	2,784,641	2,784,641		100.0%
交 通 安 全 対 策 金	10,000	10,153	10,153		100.0%
特 別 交 付 金					
分 担 金 及 び 負 担 金	347,010	352,826	345,519	(334) 7,307	97.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	173,674	196,485	184,433	12,052	93.9%
国 庫 支 出 金	3,162,000	3,179,404	2,093,806	1,085,598	65.9%
県 支 出 金	880,568	904,279	904,279		100.0%
財 産 収 入	22,291	25,257	25,257		100.0%
寄 附 金	7,061	7,065	7,065		100.0%
繰 入 金	519,081	518,252	518,252		100.0%
繰 越 金	612,865	612,865	612,865		100.0%
諸 収 入	138,355	246,117	149,800	96,317	60.9%
市 債	1,833,688	1,738,688	1,667,888	70,800	95.9%
合 計	16,895,994	18,111,044	16,457,763	(18,748) 1,653,281	90.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	148,447	146,104		2,343	98.4%
総 務 費	3,275,131	2,296,358	940,576	38,197	70.1%
民 生 費	4,737,090	4,602,419	44,479	90,192	97.2%
衛 生 費	1,157,520	1,145,095		12,425	98.9%
農 林 水 産 業 費	393,209	368,160		25,049	93.6%
商 工 費	114,111	106,923		7,188	93.7%
土 木 費	2,310,395	2,019,296	177,771	113,328	87.4%
消 防 費	537,932	533,987		3,945	99.3%
教 育 費	2,536,193	2,454,854	31,075	50,264	96.8%
公 債 費	1,672,506	1,672,098		408	100.0%
予 備 費	13,460			13,460	
合 計	16,895,994	15,345,294	1,193,901	356,799	90.8%

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 名			19年度 決 算 額 (A)	20年度		
				決 算 額 (B)	前 年 度 比	
					増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 益 的 入 入	5,386,711	5,165,207	△ 221,504	△ 4.1
	老 人 別 保 会 健 計	収 益 的 入 入	4,174,033	509,149	△ 3,664,884	△ 87.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	収 益 的 入 入		400,468	400,468	皆増
	介 護 別 保 会 險 計	収 益 的 入 入	2,676,872	2,793,460	116,588	4.4
	下 水 道 特 別 会 計	収 益 的 入 入	2,299,158	2,621,075	321,917	14.0
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	収 益 的 入 入	91,203	87,489	△ 3,714	△ 4.1
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	767,282	755,954	△ 11,328	△ 1.5
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	56,152	41,578	△ 14,574	△ 26.0
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	44,830	45,316	486	1.1
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	1,260	1,796	536	42.5

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 名			19年度 決 算 額 (A)	20年度		
				決 算 額 (B)	前 年 度 比	
					増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 益 的 出 出	5,124,111	4,997,847	△ 126,264	△ 2.5
	老 人 別 保 会 健 計	収 益 的 出 出	4,089,230	490,707	△ 3,598,523	△ 88.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	収 益 的 出 出		392,638	392,638	皆増
	介 護 別 保 会 險 計	収 益 的 出 出	2,634,078	2,720,211	86,133	3.3
	下 水 道 特 別 会 計	収 益 的 出 出	2,248,749	2,585,528	336,779	15.0
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	収 益 的 出 出	89,106	85,802	△ 3,304	△ 3.7
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 出 出	618,289	556,909	△ 61,380	△ 9.9
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	637,438	635,143	△ 2,295	△ 0.4
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	44,282	45,287	1,005	2.3
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	1,260	1,796	536	42.5

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:千円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ②-③	収 入 割 合 ③/②
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	5,179,229	5,680,705	5,165,207	(34,448) 515,498	90.9%
	老 人 保 健 計	特 別 会 計	513,116	509,149	509,149		100.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	399,210	400,970	400,468	502	99.9%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	2,793,718	2,808,059	2,793,460	(3,278) 14,599	99.5%
	下 水 道 特 別 会 計	特 別 会 計	2,624,601	2,631,975	2,621,075	(595) 10,900	99.6%
	農 業 集 落 排 水 計	特 別 会 計	87,121	87,636	87,489	147	99.8%
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	755,727		755,954	△ 227	100.0%
		資 本 的 収 入	35,073		41,578	△ 6,505	118.5%
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	48,326		45,316	3,010	93.8%
		資 本 的 収 入	10,147		1,796	8,351	17.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:千円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 割 合 ②/①
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	5,179,229	4,997,847		181,382	96.5%
	老 人 保 健 計	特 別 会 計	513,116	490,707		22,409	95.6%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	399,210	392,638		6,572	98.4%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	2,793,718	2,720,211		73,507	97.4%
	下 水 道 特 別 会 計	特 別 会 計	2,624,601	2,585,528		39,073	98.5%
	農 業 集 落 排 水 計	特 別 会 計	87,121	85,802		1,319	98.5%
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	664,308	556,909		107,399	83.8%
		資 本 的 支 出	648,933	635,143		13,790	97.9%
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	48,326	45,287		3,039	93.7%
		資 本 的 支 出	10,147	1,796		8,351	17.7%

[illegible]